

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）
〔PCT36条及びPCT規則70〕



17

出願人又は代理人 の書類記号 PCT01-05042	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2005/005048	国際出願日 (日.月.年) 15.03.2005	優先日 (日.月.年) 15.04.2004
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. G11B7/135(2006.01)		
出願人（氏名又は名称） バイオニア株式会社		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a. 附属書類は全部で 1 ページである。

補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）

第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b. 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。
(実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

第I欄 国際予備審査報告の基礎
 第II欄 優先権
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
 第IV欄 発明の單一性の欠如
 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 第VI欄 ある種の引用文献
 第VII欄 国際出願の不備
 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 30.11.2005	国際予備審査報告を作成した日 27.02.2006
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 鈴木 鑑 電話番号 03-3581-1101 内線 3551
	5D 9847

様式PCT/IPEA/409（表紙）（2005年4月）

BEST AVAILABLE COPY

第I欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

出願時の言語による国際出願

出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文

國際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))

國際公開 (PCT規則12.4(a))

國際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条 (PCT14条) の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

出願時の国際出願書類

明細書

第 1-13 ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

第 2-8 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、PCT 19条の規定に基づき補正されたもの
 第 1 項*、30.11.2005 付けて国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

図面

第 1-12 ~~図~~、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. 補正により、下記の書類が削除された。

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 _____ 項
 図面 第 _____ ページ/図
 配列表 (具体的に記載すること)
 配列表に関するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則 70.2(c))

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 _____ 項
 図面 第 _____ ページ/図
 配列表 (具体的に記載すること)
 配列表に関するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-8	有
	請求の範囲 _____	無
進歩性 (I S)	請求の範囲 4, 5	有
	請求の範囲 1-3, 6-8	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1-8	有
	請求の範囲 _____	無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1 : JP 2001-307370 A (オリンパス光学工業株式会社) 2001.11.02, 段落【0030】-【0036】、【0045】-【0046】、第1-2図 (ファミリーなし)

文献2 : JP 2002-063736 A (ティーディーケイ株式会社) 2002.02.28, 段落【0031】-【0033】、第5図 & US 2001/0053118 A1 & EP 1162613 A2

文献3 : JP 9-161282 A (シャープ株式会社) 1997.06.20, 段落【0033】-【0035】、第11図 & US 5881035 A1 & EP 777217 A2 & KR 252600 B

請求の範囲1-3, 6-8に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1-3より進歩性を有しない。

文献1には複数の記録層を有する光ディスクのための記録再生装置について、リレーレンズ24および結像レンズ26からなる収差補正部22を備え、前記結像レンズ26を光軸方向に移動させることにより各記録層74a-cに合焦させる技術が記載されている。

文献2には複数の記録層を有する記録媒体のための光ピックアップ装置について、ピンホール板PHPを光学的共役位置に配置する技術が記載されている。

文献3には複数の記録層を有する光ディスクのための光ピックアップ装置について、3ビーム法を用いるとともに、光ディスクからの戻り光をホログラム素子2を用いて受光素子7へ導く技術が記載されている。

文献1に記載の記録再生装置において、文献2のように、光学的共役位置にピンホール板を配置する技術、文献3のように、3ビーム法を用いるとともに、光ディスクからの戻り光をホログラム素子を用いて受光素子へ導く技術をそれぞれ適用することは、当業者にとって容易なことである。

請求の範囲4, 5に係る発明は、国際調査報告で引用された何れの文献にも開示されておらず、新規性、進歩性を有する。特に、遮光板の主ビームおよび副ビームに対応する位置に通過部を設ける点は、何れの文献にも開示されていない。

請求の範囲

1. (補正後) 複数の記録層を有する記録媒体の記録層に光ビームを集光させ、前記記録層からの反射光を受光して情報データの記録及び／又は読み取りをなす光ピックアップ装置であって、
 - 5 前記光ビームを射出する光源と、
前記光ビームを集光する集光レンズ、前記光ビームの前記記録媒体への往きの光路と前記記録媒体からの反射光の光路との共通光路に位置し且つ前記光ビームの射出点と光学的な共役点に位置する通過部を有する遮光板、及び前記通過部を通過した光ビームをコリメートするコリメータレンズ、を含むビームエキスパンダと、
 - 10 前記ビームエキスパンダによりコリメートされた光ビームを前記記録層に合焦せしめる対物レンズと、
前記記録媒体により反射され、前記対物レンズ及び前記ビームエキスパンダを経た光ビームを検出し、合焦位置制御のための誤差信号及び読み取りデータ信号を生成する光検出器と、を有することを特徴とする光ピックアップ装置。
- 15 2. 前記ビームエキスパンダは、前記コリメータレンズを前記光ビームの光軸方向に駆動する駆動部を有し、前記記録層に合焦する光ビームの収差を補正することを特徴とする請求項1に記載の光ピックアップ装置。
3. 前記通過部は、前記光ビームが合焦されている記録層以外の記録層からの反射光を遮光する大きさを有することを特徴とする請求項1に記載の光ピックアップ装置。
- 20 4. 前記光源は主ビーム及び副ビームを生成する光学素子を有し、前記遮光板は各々が前記主ビーム及び副ビームの光学的共役位置に配され、前記主ビーム及び副ビームに対応する通過部を有することを特徴とする請求項1に記載の光ピックアップ装置。